［第１版］

柳津町の人口ビジョン

赤べこ発祥の地
会津やないづ

平成２８年２月

柳　　津　　町

目次

柳津町人口ビジョンの全体構成 1

１．柳津町人口ビジョンの位置づけ 1
２．柳津町人口ビジョンの対象期間 1

第１章 2

１．柳津町の人口の現状 2

（１）総人口 2
（２）三区分別人口 2
（３）出生・死亡・転入・転出の推移 3

２．年齢階級別の人口移動分析 4

（１）男性 4
（２）女性 5

３．将来推計人口の比較 6

（１）社人研推計、日本創成会議推計、柳津町独自推計による総人口推計の比較 6
（２）年齢３区分別人口の構成割合 9
（３）人口減少段階の分析 10
（４）自然増減、社会増減の影響度の分析 11

４.人口ピラミッド 12

（１）1980（昭和 55）年の人口ピラミッド 12
（２）2010（平成 22）年の人口ピラミッド 12
（３）2040（平成 52）年の人口ピラミッド(柳津町独自推計人口) 13

第２章 14

１．人口の将来展望 14

ア．将来展望に必要な調査・分析 14
（１）暮らしやすさに関するアンケート調査 15
（２）子ども・子育て支援事業に関するアンケート調査 16
（３）まちづくりに関する町民意識調査 17
イ．目指すべき将来の方向性 18
ウ．人口の将来展望 19
（1） 総人口 20
（2） 年齢３区分別人口比率 21

柳津町人口ビジョンの全体構成

１．柳津町人口ビジョンの位置づけ

柳津町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)」及び、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)」、「第５次柳津町振興計画（平成２３年４月策定）」を踏まえ、柳津町ににおける人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、柳津町人口ビジョンは、柳津町創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎として位置づける。

国の長期ビジョンでは、人口の現状分析と見通しの策定に際し、人口減少が社会経済に与える影響を分析することや、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進すること、移住や若い世代の就労・結婚・子育てなど国民の希望の実現に全力を注ぐこと等の基本的視点が提示されている。

柳津町人口推計においても、人口の現状分析を行うとともに、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察し、目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示する。

２．柳津町人口ビジョンの対象期間

柳津町人口ビジョンの対象期間は、平成 72（2060）年とする。

第１章

１．柳津町の人口の現状

（１）総人口

国勢調査によると、1980（昭和 55 年）年から 2010（平成 22）年にかけて柳津町の人口は一貫して減少傾向にあり、特に近年は減少率が増加傾向にある。

柳津町の 1980 年から 2010 年にかけての人口減少率は約 29.4%である。全国的には 1980 年から 2010 年には 1.17 億人から 1.28 億人へ約 9.4%(0.11 億人増加)と増加しており、都市部への人口流出が止まらない状態を示している。

（２）三区分別人口

年齢 3 区分別人口（0～14 歳：年少人口、15～64 歳：生産年齢人口、65 歳～：老年人口）の推移をみると、1970 年代の「団塊ジュニア世代」の誕生により維持されていた年少人口数が減少傾向に移行し、1984 年に初めて老年人口が年少人口が上回ったのを境にその差は拡大し続けている。

1980 年から 2010 年にかけての生産年齢人口の減少率は 43.1%、年少人口の減少率は 60.1%となっており、総人口の減少の主要因として生産年齢人口と年少人口の都市部への流出が主な原因と考えられる。

図１　総人口と年齢３区分別人口

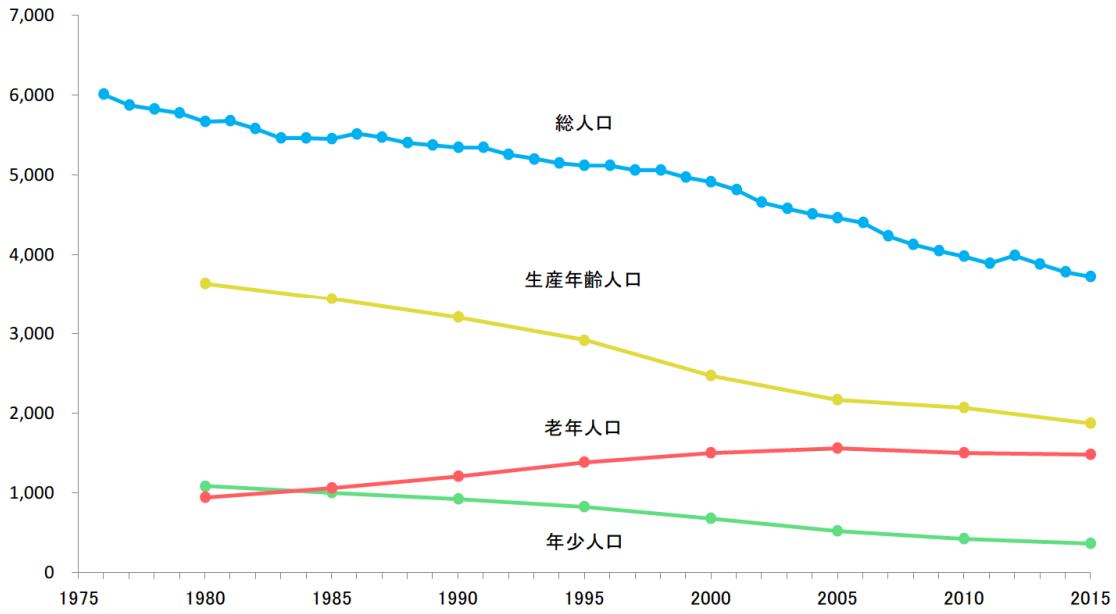


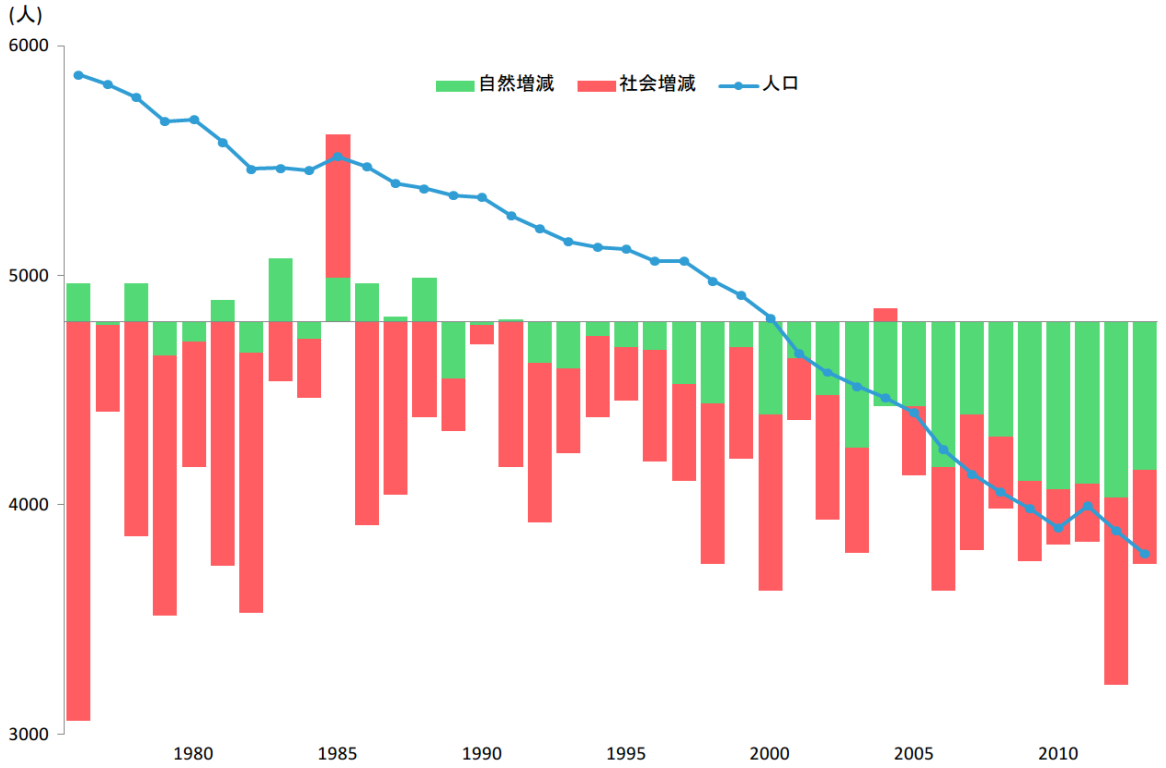
表１　人口比較表

	1980 年	2010 年	増減率
年少人口(0 歳～14 歳)	1,088 人	430 人	-60.5%
生産年齢人口(15 歳～64 歳)	3,641 人	2072 人	-43.1%
老年人口(65 歳以上)	949 人	1,507 人	+63.0%
総人口	5,678 人	4009 人	-29.4%

（３）出生・死亡・転入・転出の推移

「自然増減」と「社会増減」の観点から人口減少の要因を分析するため、人口増減推移図を表示する。

図２　自然増減･社会増減の推移



「自然増減」に関しては 1980 年（昭和 55 年）代後半から 1990 年（平成 2 年）代前半のいわゆるバブル経済期を境に死亡数が出生数を上回ったことにより、「自然減」の時代に入った。

「社会増減」については、一時的な転入・転出の変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（「社会減」）の傾向が続いている。

「自然減」「社会減」合わせて、急激な人口の減少が進んでいる。

参考：「社会増減」と「自然増減」

・**社会増減**

地域の外に住民が引っ越していったり、よその地域から引っ越してきたりすることによる人口の増減のこと。出て行く人が多い時は「転出超過」。入ってくる人が多いときは「転入超過」という。

・**自然増減**

人口動態に関する統計で、出生・死亡による人口の増減。

２．年齢階級別の人口移動分析

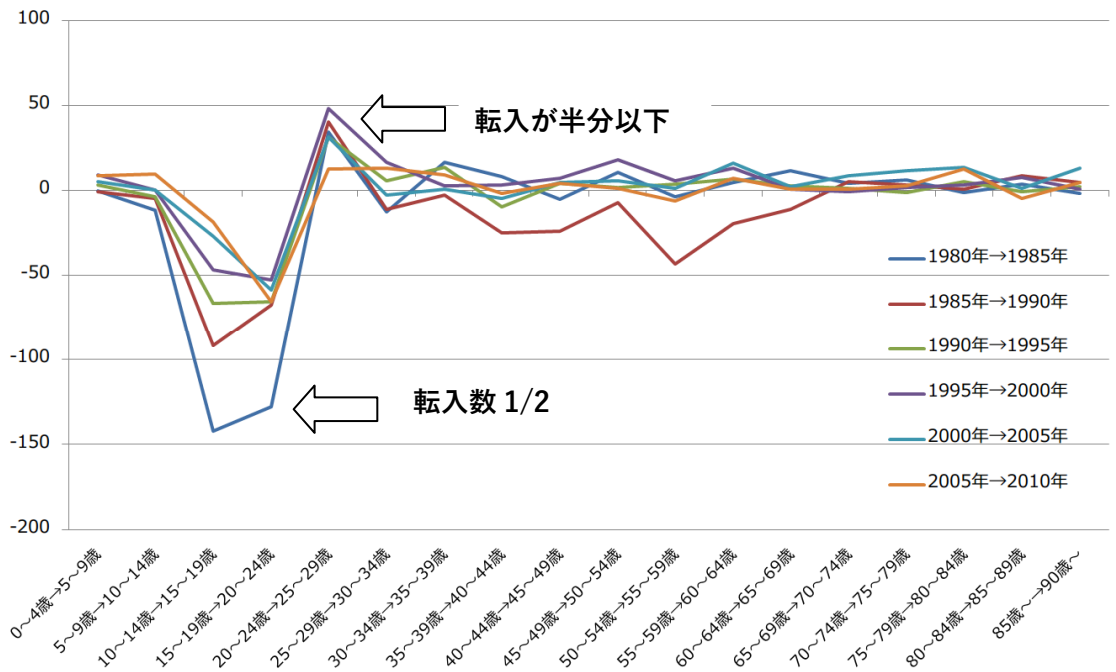
（１）男性

柳津町の男性において、どの年代においても「10～14 歳→15 歳～19 歳」世代、及び「15～19 歳→20～24 歳」世代に大幅な転出の山がある。これは進学や就職などにより近隣市町村や都市部へ転出していると考えられる。

一方で「20～24 歳→25～29 歳」の世代において以前に比べて増加数が半分以下となっている。以前は進学などにより転出した人が就職等で戻ってきた人が、近年はそのまま戻らなくなりつつあると考えられる。

その後の世代においては転入転出に大きなプラス・マイナスが見られないことから、「20～24 歳→25～29 歳」の年代の転出の阻止と転入の増加を図ることが重要となる。

図３　年齢階級別の人口移動分析図（男性）



（２）女性

男性同様に、どの年代においても「10～14 歳→15 歳～19 歳」世代、及び「15～19 歳→20～24 歳」世代において大幅な転出傾向にあり、ほぼ同様の形で推移している。

その後の世代においては転入転出に大きなプラス・マイナスが見られないことから、男性同様に「20～24 歳→25→29 歳」の年代の転出の阻止と転入の増加を図ることが重要となる。

図４　年齢階級別の人口移動分析図（女性）

３．将来推計人口の比較

（１）社人研推計、日本創成会議推計、柳津町独自推計による総人口推計の比較

現在一般に発表されている市町村の将来人口推計値２種類に加え、柳津町独自の人口推計を行い将来推計人口の比較を行った。

「国立社会保障・人口問題研究所」（以下社人研）推計と「民間団体日本創生会議」（以下日本創成会議）推計による柳津町の人口推計を比較してみると、2040（平成52年)年の人口は、社人研推計が2,524人、日本創生会議推計が2,442人となり、約82人の差異が生じている。

また、社人研の推計を基に、柳津町独自の推計（以下柳津町独自推計）を行ったところ、2040（平成52年)年の人口は2,201人となり、上記2つの推計よりも大幅に少ない人口推計となる。

これは、他の地方自治体と比較して高齢化率が高いことや、近隣市町村への人口流出が多いことが理由と考えられる。

柳津町独自推計をより詳細に確認すると2010年から2040年にかけての推計人口減少率は約45.1%である。全国的には2010年から2040年には1.28億人から1.07億人へ約16%(0.21億人減少)の減少が見込まれている中で、減少率は全国平均を大幅に上回っている。

また、2010年から2040年にかけての生産年齢人口の推計減少率は39.2%、年少人口の推計減少率は45.1%となっており、各種産業における労働者・後継者不足、小中学校の生徒数の減少などが今後大きな課題となる。

図５　総人口の将来推計人口

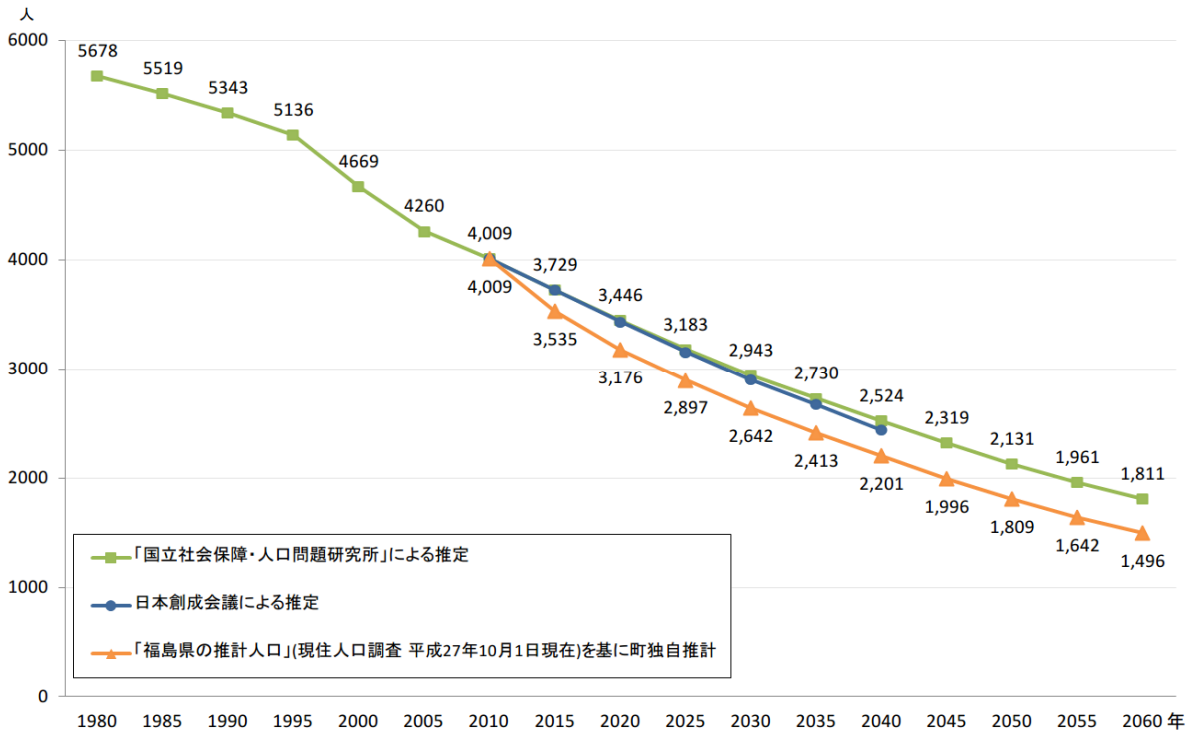


表２　柳津町独自推計による人口推計

人口区分	2010 年	2040 年	推計増減率
年少人口(0 歳～14 歳)	430 人	183 人	-57.4%
生産年齢人口(15 歳～64 歳)	2,072 人	1,021 人	-50.7%
老年人口(65 歳以上)	1,507 人	996 人	-33.9%
総人口	4,009 人	2,201 人	-45.1%

参考：それぞれの人口推計の概要

社人研推計
・主に 2005(平成17)年から2010(平成22)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 ＜出生に関する仮定＞ 原則として、2010(平成22)年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015(平成27)年以降、2040(平成52)年まで一定として市町村ごとに仮定。 ＜死亡に関する仮定＞ 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005(平成17)年→2010(平成22)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000(平成12)年→2005(平成17)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 ＜移動に関する仮定＞ 原則として、2005(平成17)年～2010(平成22)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015(平成27)～2020(平成32)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035(平成47)～2040(平成52)年まで一定と仮定。
日本創成会議推計
・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 ＜出生・死亡に関する仮定＞ 社人研推計と同様。 ＜移動に関する仮定＞ 全国の移動総数が、社人研の2010(平成22)年～2015(平成27)年の推計値から縮小せずに、2035(平成47)年～2040(平成52)年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）
柳津町独自推計
・社人研推計をベースに、2015年現在人口を「現住人口調査（平成27年10月1日現在）」に変更して再計算。 ＜出生・死亡に関する仮定＞ 社人研推計と同様。 ＜移動に関する仮定＞ 2020(平成32) 年までの人口移動が均衡したと仮定。（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

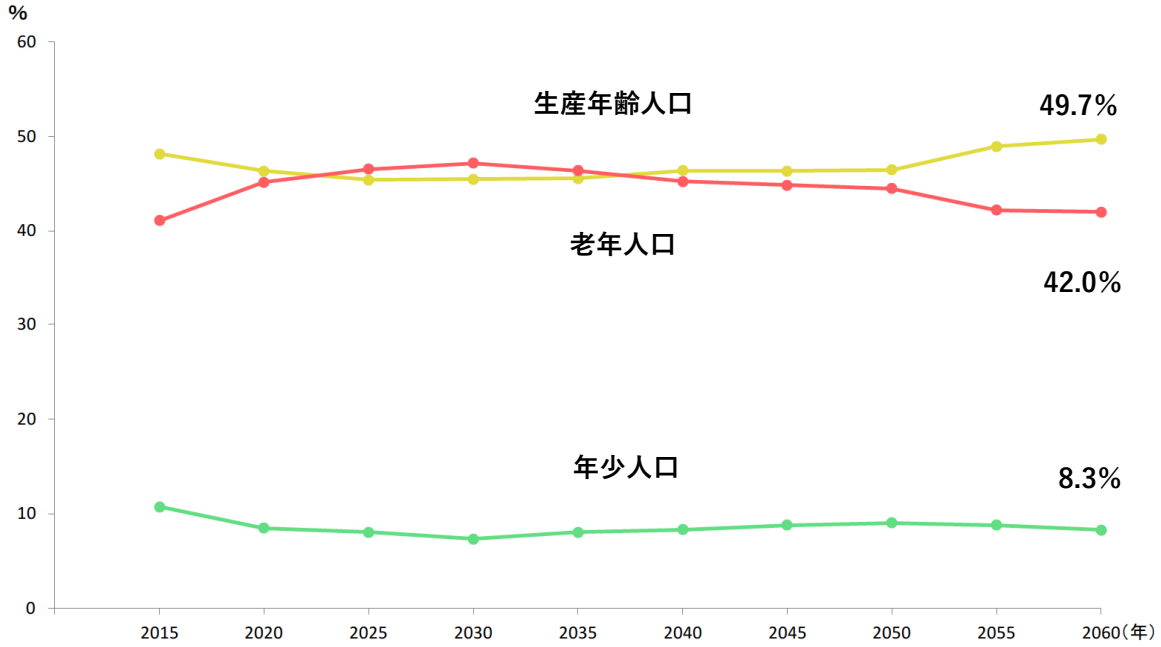
（２）年齢３区分別人口の構成割合

人口構成については、2015年と2060年ではほぼ比率が変わらない結果となった。

2060年の比率を福島県の推計と比較してもほぼ同比率となっている。

活力ある街を維持していくためには、年少人口割合と生産年齢人口を高めていく必要がある。

図６　人口の将来展望（年齢３区分別人口比率）



（３）人口減少段階の分析

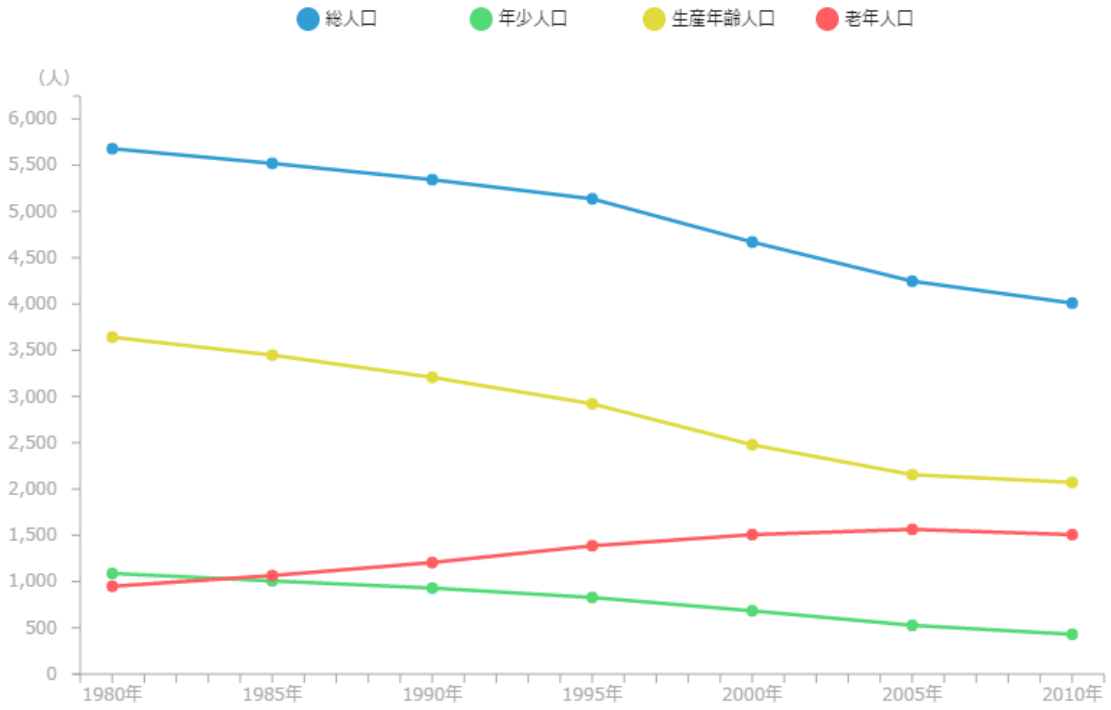
人口の減少は、「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第２段階：老年人口の維持・微減」「第３段階：老年人口の減少」の３段階を経て進行するとされている。

柳津町においては、現在、老齢人口が微減の段階に差し掛かっており、すでに第２段階へと入っていると考えられ、しばらくはこの第２段階のまま推移していくと予想される。

参考：人口減少の段階

段階の分類
第１段階：老年人口が増加・総人口が減少
第２段階：老年人口維持・微減（減少率 10%未満）・総人口が減少
第３段階：老年人口減少（減少率 10%以上）・総人口が減少

図７　総人口と各年齢層の人口



（４）自然増減、社会増減の影響度の分析

柳津町の人口増減への影響として、出生・死亡による「自然増減」と、転入・転出による「社会増減」のどちらが大きく影響しているかを、社人研の人口推計を使用し、下記の条件でシミュレーションした。

参考：影響度分析

シミュレーション１
仮に、合計特殊出生率が平成 42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に保てる水準）の 2.1 に上昇した場合の人口（社会増減は、これまでと同様に推移する）

シミュレーション２
仮に、合計特殊出生率が平成 42（2030）年までに人口置換水準に上昇し、なおかつ社会増減が±０となった場合の人口

この結果、柳津町は、自然増減、社会増減の影響度がともに「２（影響度 100～110%）」となっており、出生率の上昇と社会流入のにつながる施策をバランスよく実施することが、人口減少に歯止めをかける上で必要となる。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の2040年推計人口 ＝ 2,629 （人） パターン１の2040年推計人口 ＝ 2,524 （人） ⇒ 2,629 （人）／ 2,524 （人）＝ 104.2%	2
社会増減の影響度	シミュレーション２の2040年推計人口 ＝ 2,729 （人） シミュレーション１の2040年推計人口 ＝ 2,629 （人） ⇒ 2,729 （人）／ 2,629 （人）＝ 103.8%	2

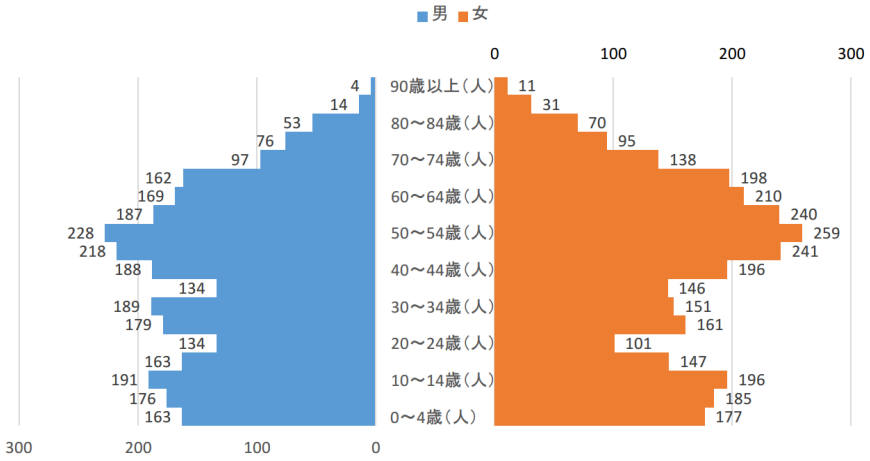
４.人口ピラミッド

柳津町の年齢層別の変化をさらに詳しく見るために、人口を 5 歳ごとに区切り「人口ピラミッド」を作成した。

今回推計に用いている中で最多人口である 1980（昭和 55）年の国勢調査、最も直近に実施された 2010（平成 22）年の国勢調査、及び、柳津町独自推計による 2040（平成 52）年の人口ピラミッドを比較する。

（１）1980（昭和 55）年の人口ピラミッド

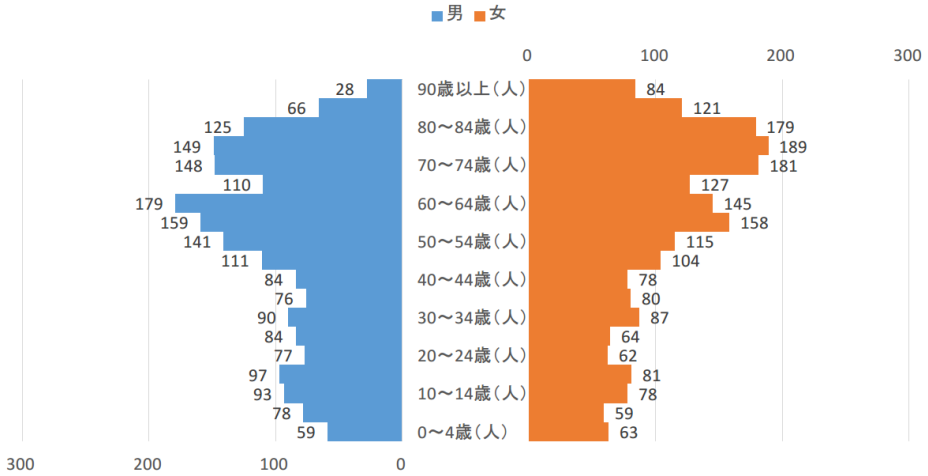
50～54 歳のに第一のボリュームゾーン、および 10～14 歳に第 2 のボリュームゾーンがあり、団塊の世代、及び団塊ジュニア世代が大きなボリュームを占めている。



（２）2010（平成 22）年の人口ピラミッド

1980 年の人口ピラミッドと比較すると、65 歳以上の老年人口が急激に増えており、総人口に占める割合の最多分布となっている。1980 年代の最大ボリュームゾーンであった 45 歳～60 歳がそのままスライドした形となる。

一方で幼年人口が減少しており、典型的な逆ピラミッド構造となっている。

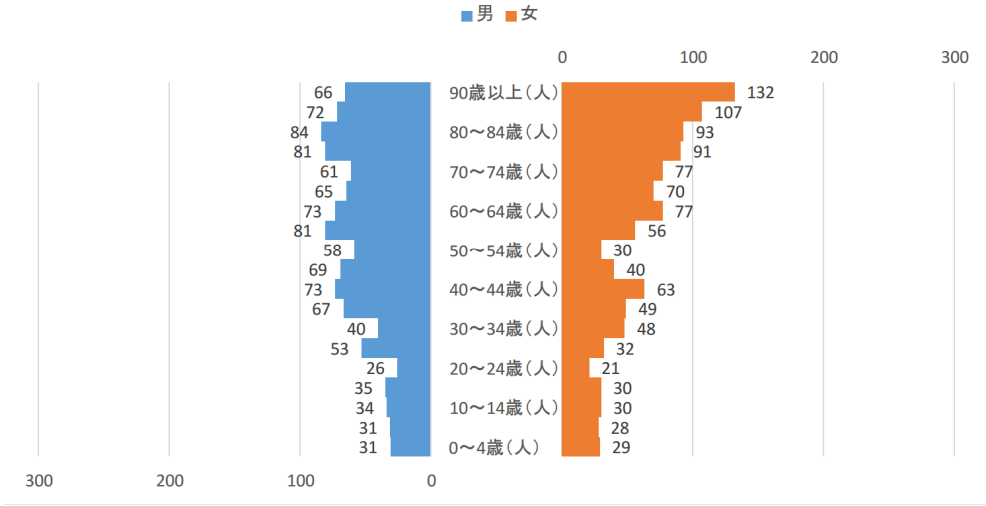


（３）2040（平成 52）年の人口ピラミッド(柳津町独自推計人口)

2010 年の人口ピラミッドと比較すると、人口分布のバランスに大きな変化はないものの、全体的な人口ボリュームが減っている。また、5～9 歳の年齢層に着目すると、2010 年時点の男女合計 137 人から 2040 年時点には 59 人に減少しており、単純に計算すると、１学年当たりの児童数が、11.8 人となる。

・また、65 歳以上人口は 2010 年時点の 1,507 人から 2040 年時点に 996 人と減少し、また 75 歳以上人口も 2010 年時点の 941 人から 2040 年時点で 724 人と減少しているものの、依然として人口ピラミッドに占める最大ボリュームゾーンとなっており、生産年齢の減少と相まって若者一人あたりの老年人口は確実に増加する。

今後、医療・介護の体制整備に加え、地域でいかに高齢者を支えていくかが課題となる。



第２章

１．人口の将来展望

ア．将来展望に必要な調査・分析

将来の人口を展望するにあたり、その参考として、次の調査の主な結果及び分析等の概要を提示する。

これらをもとに柳津町の人口動態に影響を与える要因を考察し、目指す人口規模や、その目標を実現するための総合戦略の設計に活用する。

【柳津町住民アンケート調査】より以下の3項目について結果を分析

（１）暮らしやすさに関するアンケート調査

（２）子ども・子育て支援事業に関するアンケート調査

（３）まちづくりに関する町民意識調査

調査状況

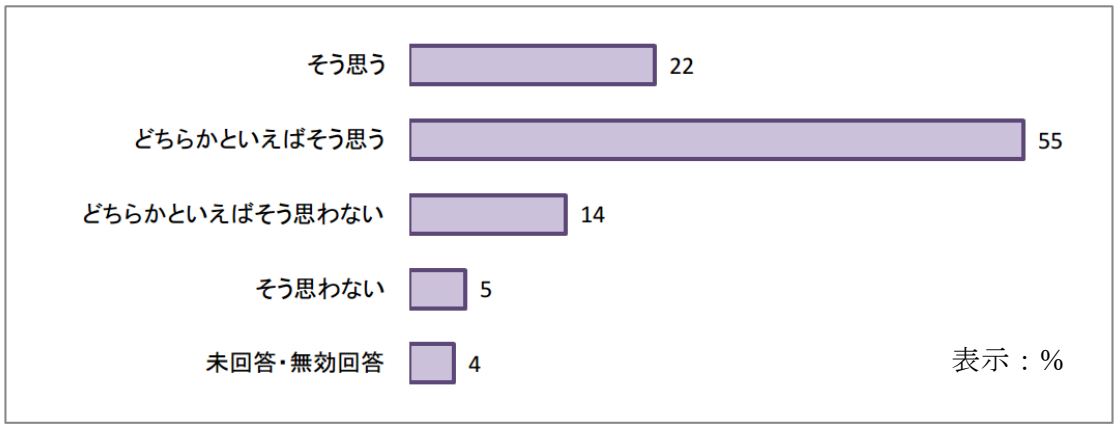
調査期間	平成 27 年 5 月～6 月
調査方法	町統計調査員による調査票の配布、回収により実施
対象人数	809 人
配布人数	786 人
回収数	759 人
回収率	96.60%

回答者の構成

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳以上	合計	不明	総計
男	24 人	35 人	36 人	51 人	31 人	42 人	36 人	97 人	352 人	－	－
女	25 人	38 人	40 人	53 人	39 人	36 人	37 人	87 人	355 人	－	－
合計	49 人	73 人	76 人	104 人	70 人	78 人	73 人	184 人	707 人	52 人	759 人

（１）暮らしやすさに関するアンケート調査

問　あなたは柳津町が暮しやすい町だと思いますか。



「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の合計が約 77%を占める結果となり、現在柳津町に住んでいる人の多くは暮らしやすい町と感じている。

一方で、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と思う主な理由は以下のとおりである。

- 働く場所がない、または遠い
- 冬期間の生活に苦労している
- 子供の教育環境が充実していない
- 医療機関が少なく不便
- 買い物が不便（町外に行かなければいけない）
- 町内に活気がない
- 道路の整備が十分にされていない
- 公共交通機関の便が悪い
- 娯楽施設（遊ぶ場所等）がない

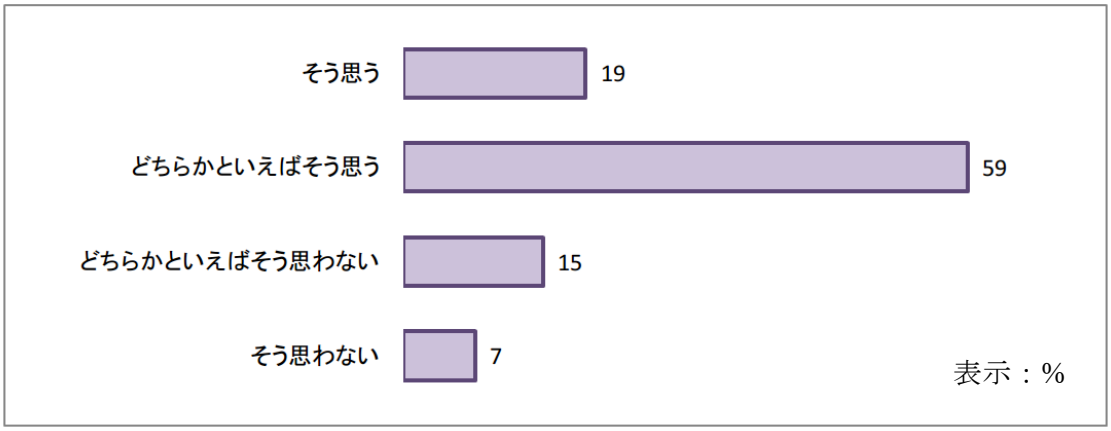
公共交通や都市部との交通に関する不便さについて多くの不満が挙げられている。

また、子育て支援や福祉といった行政による施策によって解決できる点に加え、買い物や娯楽施設、気候に関するものなど、個別の事情による不満も多く挙げられていることがわかる。

（２）子ども・子育て支援事業に関するアンケート調査

問　柳津町は安心して産み、子育てできる環境だと思いますか。
※18 歳未満のお子さんのいる方対象

有効回答者数　268 人



「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」のと答える人の割合が合計 78%を占める結果となり、多くの子育て世帯で育てしやすい町と感じている。

また、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と思う主な理由として、

- 産婦人科がない
- 医療機関（小児科）が充実していない
- 子育ての予算が少ない
- 教育施設（公園、遊び場）がない
- 教育環境（塾など）が充実していない
- 高校への進学・通学が大変
- 夜間や救急対応をしている病院まで遠い
- 保育の質が低い
- 若者が働く場所がない

等が挙げられており、緊急時の医療体制や、教育環境環境の充実、働く場所の確保など、子どもの将来への不安を解消していく必要がある。

（３）まちづくりに関する町民意識調査

問　あなたは、柳津町が将来どんなことに力を入れて取り組むべきだと思いますか。

要望の多かった「力を入れて取り組むべき施策」上位 10 施策

順位	施　策　名	回答割合（%）
1	雇用対策の推進	10.6
2	医療体制の充実	10.0
3	子育て支援の充実	9.1
4	高齢者や障がい者の住み慣れた地域や家庭での自立促進	8.6
5	観光の振興	5.1
6	学校教育の充実	4.9
7	農林業の振興	4.7
8	健康づくり	4.5
9	財政健全化の推進	4.3
10	道路ネットワークの充実	3.5

雇用、医療の充実、子育て支援の３つが大きな割合を占めており、アンケート（１）、（２）で不満の多かった点とも同様の傾向にある。

また、第 5 次柳津町振興計画の「28 の施策」について、実績について振り返り評価を行い、より重要な施策として位置づけている「重点施策」(平成 27 年度は 7 施策)のうち、６つが上位１０位以内にランクしており、これらの項目は、いずれも町民の関心の高い分野であることが分かる。

柳津町が制定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、相応の取り組みが求められる。

（参考）７つの重点施策（第 5 次柳津町振興計画より・平成 27 年度）

1 子育て支援の充実
2 健康づくりの推進
3 火災・災害対策の推進
4 農林業の振興
5 観光の振興
6 商工業の振興
7 学校教育の充実

イ．目指すべき将来の方向性

【第１章「１．柳津町の人口の現状」】や、【第２章　「１．人口の将来展望」　「ア．将来展望に必要な調査・分析」】を踏まえ、人口減少に歯止めをかける上で重要な方向性を提示する。

①産業・雇用【キーワード：就労支援、人材支援、産業】

「まちづくりに関する町民意識調査」において、「力を入れて取り組むべき施策」では、「雇用対策の推進」や「医療体制の充実」、「子育て支援の充実」が重要視されている。

社会経済情勢の先行きに対する不透明感、非正規雇用の増大など雇用形態が変化している中、柳津町の基幹産業である農業のさらなる活性化を図るとともに、商業・観光産業など各産業分野の発展を支援することで、安定した雇用の確保、町民が望む就業の実現を目指す。

②子育て・教育【キーワード：教育、学校、結婚、妊娠・出産、子育て】

「子ども・子育て支援事業に関するアンケート調査」からは、「子育ての予算が少ない」、「医療機関（小児科）が充実していない」などの項目が、安心して産み、子育てできる環境を阻害する要因として挙げられている。

多様な価値観や生活スタイルが広がりつつある現代社会において、結婚を希望する人が婚姻に結びつく取り組みや、「柳津町に住んで子育てがしたい」と思ってもらえるよう、妊娠・出産や子育てに希望を持つことができる施策を展開するなど、子育て環境のさらなる充実を図っていく必要がある。

また、未来を担う子どもたちが、心豊かでたくましく、一人の自立した人間として育つよう、特色ある学校づくりを行うとともに、家庭・地域・学校が連携し、子どもたちの健全な育成を図る環境を整えていく必要がある。

③魅力あるまちづくり【キーワード：移住定住、観光、まちづくり、健康、交通】

人口増を図るにあたっては、結婚、妊娠・出産、子育て支援など、自然動態に働きかける施策とともに、転入の促進、転出の抑制を図る施策を行い、社会動態における柳津町への人の流れを作ることが必要となる。

年少人口の減少に歯止めをかけるために、子育て世代などの若い世代に対する移住・定住施策を実施し、将来的にバランスの良い年齢構成に近づけていく必要がある。

また、安心安全に暮らしていくためには、身体が健康であるとともに、防犯体制の充実、住環境の整備など様々な要素が重要となる。

柳津町への人の流れを作るため、柳津町の魅力を情報発信するとともに、「柳津町に住んで良かった」と思える施策を実施していく必要がある。

ウ．人口の将来展望

【イ．目指すべき将来の方向性】において提示した方向性を踏まえ、第5次柳津町振興計画の将来人口達成のための出生率等の仮定値を設定し、柳津町における自然増と社会増を実現するための将来を展望する。

前提条件

１　合計特殊出生率を2040(平成52)年に2.07人

出生率の向上は、国策が大きく影響するものと考えられ、柳津町においては全国とほぼ同水準で推移してきていることから、今後の国・県・町の連携した取り組みにより、全国平均と同水準に改善していくことを見込む。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においても、2040 年に人口置換水準である合計特殊出生率2.07 人を目指しており、柳津町でも合計特殊出生率を2020(平成32) 年に1.55、2040(平成52)年に2.07人と段階的に引き上げる。

２　2020(平成32)年以降、社会動態±ゼロ

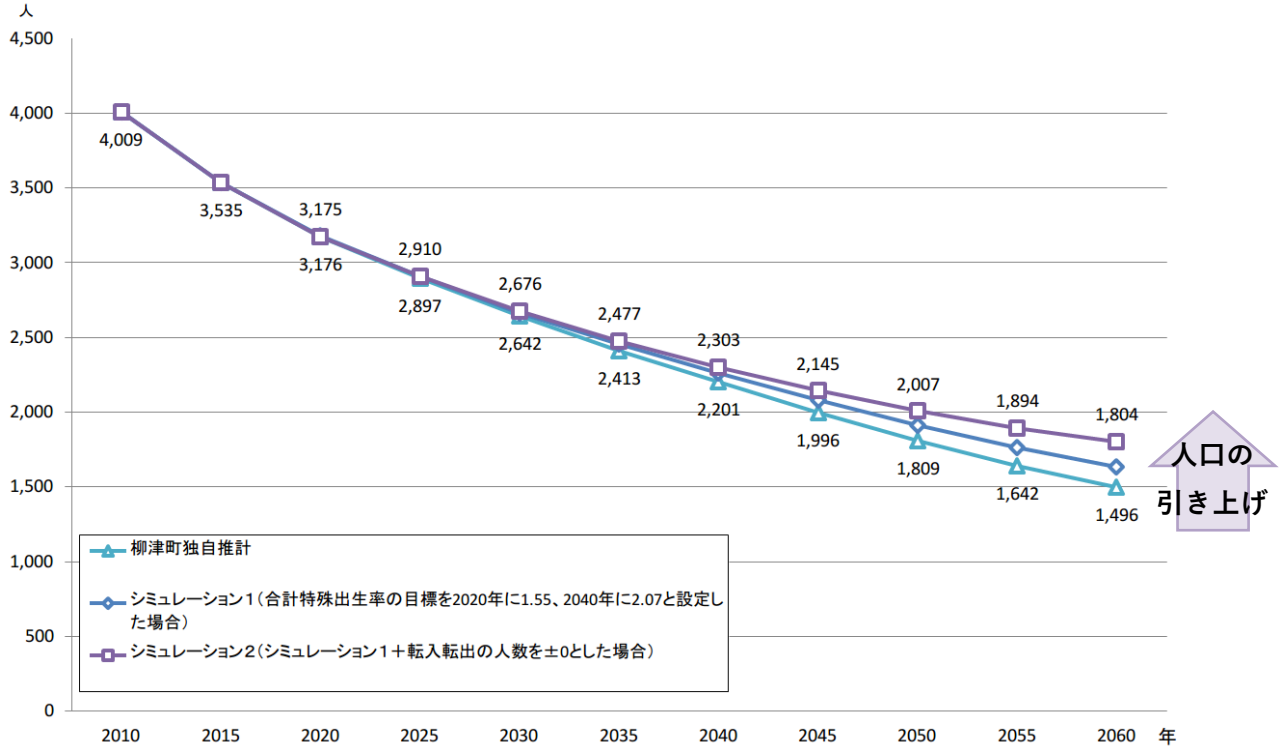
観光地としての柳津町の特性を踏まえつつ、基幹産業である農業や商工業など各分野の発展を支援して今後の「しごと」づくりや、子育て支援の充実、子育て・若者世代の移住・定住促進など、魅力あるまちづくりの実現により、社会動態が改善していくことを見込む。

(1)　総人口

「柳津町独自推計」を行い、現状のまま人口減少が続いた場合、当町の人口は2060(平成72)年において約1,496人まで減少すると推計される。

これに対して、前ページで掲げた合計特殊出生率の向上、社会動態±ゼロを実現することで、柳津町の2060(平成72)年における人口は1,800人以上を目指す。

図８　人口の将来展望（総人口）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
柳津町独自推計	4,009	3,535	3,176	2,896	2,641	2,413	2,201	1,996	1,808	1,641	1,495
シミュレーション１	4,009	3,535	3,178	2,908	2,666	2,454	2,264	2,081	1,912	1,763	1,636
シミュレーション２	4,009	3,535	3,175	2,910	2,676	2,477	2,303	2,145	2,007	1,894	1,804

（２） 年齢３区分別人口比率

年齢3区分別人口比率については、将来に向けて改善されていく。

年少人口（0～14歳）の構成割合は、2020（平成32）年以降に、また、生産年齢人口（15～64歳）の構成割合は、2025（平成37）年以降、それぞれ上昇に転じると推計される。

老年人口（65歳以上）の構成割合は、2030（平成42）年以降、低下していくと推計され、人口比率は大幅に改善される。

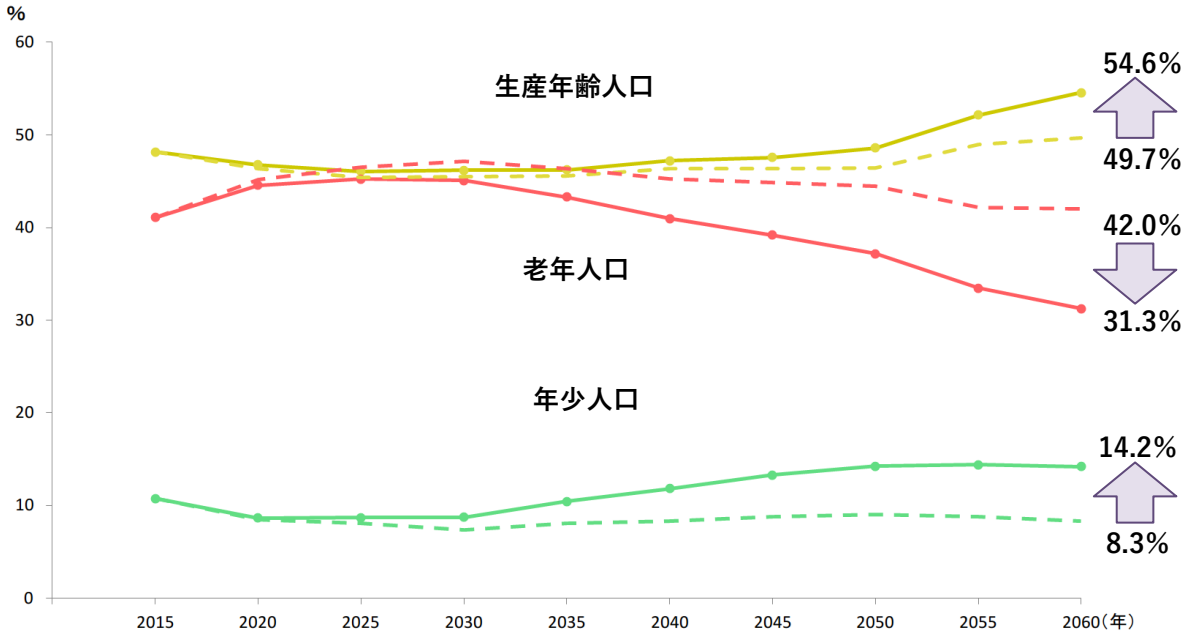



図９ 人口の将来展望（年齢３区分別人口比率）